午前8時59分 開会

【吉澤委員長】 委員の出席状況について報告する。全員出席である。

議長挨拶

日程第1 認定第1号、令和6年度大和市一般会計歳入歳出決算について（環境経済常任委員会所管関係）

（ 質 疑 ・ 意 見 ）

（ 歳 出 ）

【河内委員】 フロア案内事業について、ご遺族支援コンシェルジュは現在4開庁日前の予約制であるが、当日来庁の際はどのように対応するのか。

【市民課長】 当日来庁者も、内容を伺い、丁寧な案内に努めている。

【河内委員】 二次元コード、ないし電話、来庁の内訳としてはどのような予約が一番多いのか。

【市民課長】 電話、二次元コードの内訳は持ち合わせていない。昨年度は1600名ほど案内しているが、そのうちの1割の154名が予約ありなので、予約なしが大半である。

【河内委員】 コンシェルジュは9時から15時までであるが、予約がない場合でもそのまま受け付け、案内していると認識してよいか。

【市民課長】 そのとおりである。

【西田委員】 関連して、令和7年度の委託化に向け、どのような準備をしているか。

【市民課長】 令和7年4月1日より、随意契約で委託している。事前に円滑な引継ぎができている。

【西田委員】 委託費が一般的に上昇している。今後の上昇幅はどう見込んでいるか。

【市民課長】 当課のフロア案内も含めた委託は人件費が主なので、人件費相当分の上昇は今後も続くと思う。

【河内委員】 海外友好都市交流事業について、募集定員15人に対し、何名の応募があったのか。

【国際・市民共生課長】 昨年度、光明市に青少年15人を派遣、応募は17名である。

【河内委員】 光明市からは15名プラス付添人9人ほどで来市していた。本市から光明市へ行く際に付き添う人数を教えてほしい。

【国際・市民共生課長】 本市は6名随行している。

【河内委員】 若者に案内するため、6月ぐらいからInstagramを運営していると思うが、フォロワーの半分程度は韓国人なので、全て日本語表記としているのはいかがなものか。今後どのように工夫されるのか。

【国際・市民共生課長】 Instagramは国際親善委員会委員からも、光明市ではInstagramをやっているのでも、本市でも情報発信してはどうかとの意見があり、試験的に始めている。現在はInstagramの翻訳機能に頼っているが、今後、青少年の意見等も取り入れながら工夫していきたい。

【河内委員】 ホームページへのInstagramの記載はあるか。

【国際・市民共生課長】 現状、Instagramに関する記載はない。

【河内委員】 令和6年度予算と決算で事業費に差異が出た内訳を示されたい。

【国際・市民共生課長】 会計年度任用職員の報酬として、韓国語の通訳者が辞められたことによる執行残、委託料として、光明市長の来市予定の都合が合わず、戻入となった。

【河内委員】 今後、オンラインでの交流は考えているか。

【国際・市民共生課長】 昨年度、光明市の青少年が来市する際、Zoomを用いて、事前に顔合わせをした。今年度は両市の日程が合わず、実施していないが、今後も継続して考えていきたい。

【堀合委員】 国際化推進事業について、相談支援体制の拡充が求められているが、何がどのように足りていないのか。

【国際・市民共生課長】 相談件数はコロナ前の水準に戻っており、昨年度1685件である。大和市で一番多いのは外国人市民はベトナム人であるが、最近では、ネパール、スリランカのような南アジアの方が増えている。そのような方たちにどのように対処していくか、今後ボランティアの発掘等にも努めながら考えていなければいけない。

【堀合委員】 多言語化への対応に集約されると理解してよいか。

【国際・市民共生課長】 言語の数も当然であるが、外国人市民のライフスタイルや文化的背景も考慮しながら対処していく必要がある旨、国際化協会と意見交換をしている。

【河内委員】 平和都市推進事業について、昨年、小学校の夏休みの自由研究の課題の一つとして平和学習を取り入れている小学校があったが、実行委員会から学校側に要望等を行い、実施されたものなのか。

【国際・市民共生課長】 特段依頼したものではない。毎年度当初の校長会において、本市で実施している平和事業について、広島への平和学習派遣、語り部派遣等を案内しているので、その流れから学校側で考えたものとする。

【堀合委員】 国際化協会支援事業について、外国人市民数の把握は難しいようであるが、いかがか。

【国際・市民共生課長】 外国人市民数は把握はしている。7月現在で市内には9035人の外国人市民が在住している。

【堀合委員】 動向やニーズの把握が難しいと理解してよいか。事務事業評価表では外国人市民数の動向やニーズを見極めることが課題とあるので、外国人市民数の把握は難しいものなのかと懸念し、質問した。

【国際・市民共生課長】 人数だけでなく、国籍や来日理由を把握する必要がある。国際化協会からは、長期間の在住者が家族を本国から呼び寄せるパターンが多いと聞いているので、そのような方向けにどのような支援ができるのか、考える必要がある旨、記載したものである。

【堀合委員】 平和都市推進事業で行うパネル展について、今年度の入場者数を教えてほしい。

【国際・市民共生課長】 1007人である。

【堀合委員】 昨年度は661名なので、大幅増になるかと思うが、どのように要因を分析しているのか。

【国際・市民共生課長】 昨年度は台風の影響で会期を1日短縮している。あわせ、今年度は戦後80年であり、マスコミ等でも戦争について多くの報道がなされていること、また、今年度は広島市立基町高校と被爆者の共同作業による原爆の絵の展示やアニメの上映会等も実施している。その相乗効果もあり、今年度は1000人を超えたものとする。

【堀合委員】 明らかに平和への関心、思いが高まっていると考えるので、引き続きの取組を期待し

たい。

傍聴人1名を許可

【西田委員】 コミュニティセンター施設整備事業について、令和5年度に比して令和6年度事業費が膨らんだ原因は何か。

【つながり推進課長】 令和6年度は、桜丘会館、下福田会館の改修化工事を行ったことにより、金額が大きくなっている。

【西田委員】 財源の内訳にある国庫支出金はどのような補助金メニューなのか。

【つながり推進課長】 防衛省の補助金である。

【西田委員】 本市のコミュニティセンターの法定耐用年数はどの程度か。

【つながり推進課長】 躯体としては40年から50年程度見込んでいるが、館内の設備、空調設備、外壁等は15年から20年と想定している。

【西田委員】 空調設備が大きなウエートを占めていると認識するが、1館当たりどの程度の費用がかかっているのか。

【つながり推進課長】 大規模改修に関わる契約金額の総事業費は、両館とも1億4000万円から1億5000万円程度である。

【西田委員】 今後、大規模改修、延命化を実施した場合は40年以上もつと認識しているのか。

【つながり推進課長】 躯体は、40年、50年時に建て替えとなるが、それ以前に、空調設備、外壁、屋上防水等の設備の耐用年数を迎えるので、しっかり検討を進めていくべきものと考えている。

【西田委員】 防衛省の補助金が20億円が削られてしまった現状下、今後、改修工事計画はどのように立てていく予定なのか。

【つながり推進課長】 現在20館あるコミュニティセンターの平準化を図るため、1館ずつ、可能な限り古いものから更新していきたい。

【西田委員】 本市コミュニティセンターは狭い市域内に1キロ平米当たりおよそ1館ある。他市と比べ過剰な印象があるが、どのように認識しているか。

【つながり推進課長】 コミュニティセンターは地域コミュニティの拠点として位置づけている。市内には20小学校区ごとに1館とする計画でスタートしているので、現状は適正な配置と考える。

【西田委員】 今後、防衛予算がない中、1館当たり1億円以上の改修費20館分を本市の財源規模で賄えるとは到底思えないが、どのように議論しているのか。

【つながり推進課長】 コミュニティセンターに限らず、市内の公共施設全体の今後の保全計画等と整合を取りながら進めていきたい。

【西田委員】 統廃合、複合化等も含め、住民と合意形成していくような方向性と理解してよいか。

【つながり推進課長】 その可能性も十分あると理解している。

【西田委員】 公共施設の床面積の縮小は、今後、本市において避けられない仕組みなので、しっかり取り組むよう要望する。

【河内委員】 防犯灯設置事業について、自治会未加入者より新設要望があった場合の流れを教えてください。

【市民生活あんぜん課長】 自治会未加入者の要望は窓口にて受け付け、自治会からの要望と同様、当課で現地を調査し、その後、報告するような流れとなる。

【河内委員】 自治会未加入者が役所に電話で要望した場合、住民の合意形成は役所側が主導して取るのか。

【市民生活あんぜん課長】 自治会未加入者の要望に対する合意形成は難しいので、上がってきた要望に対し、現地調査をし、その必要性の有無を判断している。

【河内委員】 市内自治会加入率は56%ほどと思うが、自治会の負担軽減のため、今後市が要望を受けるような検討はされたのか。

【市民生活あんぜん課長】 自治会には地域の総意をまとめ上げる役割があり、それだけ重みを持つものなので、自治会加入者には、まずは自治会内で総意をまとめるように伝えている。

【河内委員】 自治会要望がなくとも、職員がパトロール中等に危険と判断した場合、防犯灯を設置したような例は過去にあるか。

【市民生活あんぜん課長】 通常はないが、本市は大和警察とも連携しているので、防犯的に危険な箇所があれば、検討の対象になり得ると思う。

【堀合委員】 平和意識啓発活動支援事業について、団体への補助金をなくした理由を説明されたい。

【国際・市民共生課長】 本事業は2団体に交付していたが、県内では同様な補助金を交付している市町村がなかったこと、2団体に限定していることから公平性に疑義があったこと、ここ数年、コロナの影響、ないし活動者の高齢化の影響等により1団体のみ申請であったこと等から、令和6年度に要綱を廃止した。

【堀合委員】 団体への補助金は、都度その必要性を判断されたい。

【西田委員】 街頭防犯カメラ維持管理事務について、防犯カメラの寿命は何年程度か。

【市民生活あんぜん課長】 通常、6年から10年程度である。

【西田委員】 現状、6年を超えて設置されているのか。

【市民生活あんぜん課長】 6年超のものもあるが、機能向上等によりカメラの状態は当課で把握可能なので、必要に応じて対応している。

【西田委員】 現在市内には何台の防犯カメラがあるのか。

【市民生活あんぜん課長】 令和6年度末、378か所、914台である。

【西田委員】 令和6年度、新たに3台更新したと理解してよいか。

【市民生活あんぜん課長】 令和6年度の3台は、更新ではなく、新たに必要と判断した箇所に新設したものである。

【西田委員】 設置工事に約715万円かかっているが、割り返して1台約240万円もかかるものなのか。

【市民生活あんぜん課長】 設置費用に200万円から300万円かかるので、令和7年度は1台当たり10万円の県の補助を受けて実施している。

【西田委員】 10万円の補助を受けて設置するほどの事業だったのか。何百万円もかけて設置しなければならない場所だったのか。その必要性はどのように特定したのか。

【市民生活あんぜん課長】 補助金の有無は副次的なものである。当課では体感治安の向上を重視しており、警察からの情報提供もあって設置したものである。

【西田委員】 今後、費用対効果はしっかり精査してほしい。

セキュリティ対策として本市ではウェブカメラは使っているのか。

【市民生活あんぜん課長】 防犯カメラの設置により、個人情報 invasively するようなことがないようにする

ためのセキュリティ対策である。

【西田委員】 新設も含め、情報はハードに録画されており、ウェブカメラはないと認識してよいのか。

【市民生活あんぜん課長】 いながらにして見られるカメラも大和駅周辺を中心に何台か用意している。

【西田委員】 防犯用カメラの流出が度々報道されている。リモートアクセスが可能であるならば、マルウェアに感染して乗っ取られるDDoS攻撃（Bot）にはどのように対策しているのか。

【市民生活あんぜん課長】 そのようなことがないよう、誰がログインしたか等、当課で閲覧できるような体制を取っており、怪しい動きがあった際はログイン履歴をチェックできる。

【西田委員】 24時間365日間監視しているわけではないので、流出等、事後のトラックが可能な体制と理解してよいのか。

【市民生活あんぜん課長】 24時間365日の監視体制ではないが、これまではそのような流出もなく、今後もないよう定期的にログイン履歴等を調査していきたい。

【西田委員】 ATMでパスワードを盗み取られたような事案等、ウェブカメラのレコードが非常に高い個人情報を捕捉している可能性もあるので、しっかり対応されたい。

【堀合委員】 中高層建築紛争調整事業について、建築紛争相談員の相談日を2か月に1回で適正と考える根拠を示されたい。

【市民相談課長】 相談件数の実績であるが、令和6年度は1物件に対し2回、令和5年度は3物件に対し3回、令和4年度は物件の対象がなく、相談件数もなかったので、相談窓口の開設日数を見直した。

【堀合委員】 それだけ少なければなくしてもよいのではないかと考えてしまうが、なくしたら困るであろう根拠を示されたい。

【市民相談課長】 今後も高層マンションは建つ可能性があると考えてるので、必要な相談窓口ではある。また、その回数、常設にするか否かは議論の余地があるので、引き続き状況を見ながら判断してまいりたい。

【堀合委員】 2か月に1回の相談日の日程はどのように調整しているのか。

【市民相談課長】 隔月の第2水曜日に実施している。

【堀合委員】 定例では相談する側が大変なのではないか。定例ではなく、都度の開設等も検討したほうがよいのではないか。

【河内委員】 防犯街頭カメラ整備事業について、市、自治会等、防犯カメラの管理者の内訳、割合を教えほしい。

【市民生活あんぜん課長】 市で管理する防犯カメラのみ把握しており、民間で設置している数は把握していない。

【河内委員】 自治会が市の補助金を使い設置した防犯カメラに対し、警察から開示を求められた際、購入者は自治会なので、市は関与しないのか。

【市民生活あんぜん課長】 過去に自治会が設置したカメラは、こだわりのある自治会はともかく、その大半は市に移管されている。

【堀合委員】 地域防犯活動支援事業について、具体的な検討内容を教えてほしい。

【市民生活あんぜん課長】 防犯には人の目がかなりの予防効果につながっている。市民各層、ないし業者等も含め、横のつながりを図ることにより、多層的に犯罪抑止を図りたい。そのような機会や

メンバーなども増やし、活動している。

【堀合委員】 昨年度決算と今年度予算を比較すると事業費と人件費がきれいに逆転している。事業のやり方を変えたのか。

【市民生活あんぜん課長】 防犯啓発物品等、消耗品はなるべく在庫で対応している。

【堀合委員】 自治会活動支援事業、自治会活動推進事業は今年度より統合されているが、決算、予算を見ると、両事業費を足した額が今年度の大体の事業費となっている。昨年度、自治会活動推進事業の大部分を占めていたポスティング費用2723万6000円が今年度はなくなっているはずなので、事業費が同額だとすれば、ポスティングやめた代わりに他の活動をしていることになるかと思うが、いかがか。

【つながり推進課長】 昨年度の自治会活動支援並びに推進事業に代わり、地域コミュニティ活動支援事業として新たな補助金を創設し、自治会活動の負担軽減や活性化を図っていくとして、令和7年度から人口割補助金等、新たな補助金制度を設けることにより、自治会活動の活性化を進めていきたい。

【堀合委員】 事業費は充てるが、以降は丸投げのように思えるが、いかがか。

【つながり推進課長】 自治会活動には様々な課題がある。各自治会並びに自治会連絡協議会等と調整を図りながら進めているが、財源的な支援だけでなく、相談、自治会加入率の向上、組織としての見直し等、市も様々な事例等を調査研究しながら、各自治会の相談に寄り添って対応していきたい。

【西田委員】 交通安全啓発事業について、自転車のヘルメット助成、TSマーク助成の申請件数が予定数を大きく下回っている原因をどのように分析しているか。

【市民生活あんぜん課長】 ヘルメット助成の減は、県で着用が義務化された後、かなりの時間が経過していることを踏まえたものである。TSマーク助成の減は、TSマークの趣旨そのものの理解が広まっていないことから来たものと考ええる。

【西田委員】 ヘルメットの購入補助はかねがね疑問に思っている。公共政策の分野では、市場の失敗が存在しない、もしくは市場による自己調整機能が十分に働いている場合は、地方自治体も含め、政府が介入しても改善の余地がなく、無駄なコストは非効率を招くだけとされている。ヘルメット助成については、どのような市場の失敗があったのか。市場による自己調整機能も十分働いているかと思うが、導入経緯を示されたい。

【市民生活あんぜん課長】 県条例によるヘルメット着用の義務化が契機となっているが、当時は、最初の一步の踏み出し、促進補助的なものとしてスタートした経緯がある。周辺の県央各市等でも同様の助成を実施している。

【西田委員】 申請件数からして限られた一部の市民を対象とした事業である。市長が受益者負担の観点から駐車場料金や放課後児童クラブ育成料を上げている中、一部の市民のためにヘルメット助成を行うのは相反するメッセージとなってきていると認識するが、市の考えを示されたい。

【市民生活あんぜん課長】 ヘルメット助成は、年少者、年長者以外にも、今年度いっぱい、市民一般として、13歳以上は自転車利用安全講習会等を受講することにより助成対象としている。ただ、実際のところ、13歳以上の方はある意味大人なので、来年度は助成対象から外し、自己負担とする旨、考えている。

【西田委員】 厳しい財源状況を考えれば、本事業は廃止しても問題ないと考ええる。

【堀合委員】 放置自転車対策、駐輪場管理運営の両事業を統合した理由と統合後の事業名称を示されたい。

【市民生活あんぜん課長】 駐輪場管理運営は放置自転車を生じさせないために行っている側面もあるので、ある意味、目的が共通しており、いずれも放置自転車対策が根幹にあることからまとめたものである。

【堀合委員】 2事業を1事業に統合した後の事業名称を教えてください。

【市民生活あんぜん課長】 統合したのは令和7年度からである。昨年度は2事業で実施していたが、目標は同じ放置自転車対策だったので、今年度予算から1事業とした。

【堀合委員】 事業名称は「放置自転車対策事業」に統合したのか。

【市民生活あんぜん課長】 そのとおりである。

【堀合委員】 駐輪場管理運営が放置自転車対策になるとの理由づけは理解し難い。駐輪場が設置されていない駅もあるが、基本的には十分設置されていると考えるので、駐輪場管理運営に力を入れたところで放置自転車対策にどこまで寄与するのかは、かなり疑問である。いかがか。

【市民生活あんぜん課長】 市の駐輪場管理運営は、大和駅プロムナード上にある42台分とみんちゅうの2か所だけである。

【堀合委員】 駐輪場管理運営が全く放置自転車対策にならないとは言わないが、駐輪場の有無にかかわらず、放置する人は放置するので、放置自転車対策は放置自転車対策として独立して考えるのが本来と私は考える。

【西田委員】 諸証明交付事務について、窓口とコンビニ等で住民票を取る場合、手数料は同額か。

【市民課長】 手数料は同額である。

【西田委員】 各種証明の交付手数料を示されたい。

【市民課長】 住民票、印鑑証明はともに300円、戸籍証明書は450円である。

【西田委員】 藤沢市、川崎市のように2段階の価格設定をし、コンビニと窓口で料金が異なる自治体もある。市長は市民にも負担をと繰り返し発言しているので、このような事例も検討すべきと思うが、いかがか。

【市民課長】 市民の利便性や費用対効果の観点から検討していくべきものと捉える。

【西田委員】 数字はうそをつかないので、決算結果を踏まえ、しっかり議論されたい。

【堀合委員】 関連して、土日にも各種証明書の交付業務を行っているが、職員には土日は極力休んでほしいと考える。電子申請とコンビニでの交付で大半はカバーしているが、カバーできていないことがあるから土日も実施しているのだと思う。そのカバーできていない業務とは何なのか。

【市民課長】 コンビニ交付では、マイナンバーカードを使用する関係上、本人しか申請ができない。相続等、過去の戸籍証明を遡り交付する必要があるような複雑なケースは、コンビニ、電子申請では対応できない関係上、窓口は必要なものと捉えている。

【堀合委員】 本件は今後も改善のしようがないと理解してよいか。

【市民課長】 電子申請、コンビニ交付にはまだ利用率を上げる余地はあると考えるが、複雑なケース等では、窓口で丁寧に状況を伺ったり、必要な証明書が分からずに来庁する方も結構いるので、窓口での対応需要は少なからずあると認識している。

【市民生活あんぜん課長】 さきの防犯用カメラの流出が度々報道されている。リモートアクセスが可能であるならば、マルウェアに感染して乗っ取られるDDoS攻撃（Bot）にはどのように対策しているのかとの西田委員の質疑への回答を補足する。

情報漏えいの可能性もあることから、ID、パスワード方式とすることにより、ログイン履歴の確認云々ではなく、パスワードを知っている人しか入れなくなるので危険性は減っている。

あわせて自治会が市の補助金を使い設置した防犯カメラに対し、警察から開示を求められた際、購入者は自治会なので、市はそこには関与しないのかとの河内委員の質疑に対し、過去に自治会が設置したカメラは、こだわりのある自治会はともかく、その大半は市に移管されていると回答したが、自治会から防犯カメラの寄附を受けた案件はない旨、訂正する。

【西田委員】 農産物消費拡大推進事業について、決算額が令和5年度と比べ倍増している理由は何か。

【農業応援課長】 令和6年度から新たにさつまいも栽培体験教室と大和地場野菜使用店認証制度を始めたので増額となった。

【西田委員】 本事業はJAは関係しているのか。

【農業応援課長】 農協、農業委員会とも協力し、進めている事業もある。

【西田委員】 JAは市長の元職場であるが、予算増額に当たり、いつ、どのような市長指示があったのか。具体的内容を示されたい。

【農業応援課長】 特に市長から直接の指示はない。ただ、地場農産物の消費拡大の推進のために新事業を組んだものである。

【西田委員】 認証制度は今現在何店舗あるのか。

【農業応援課長】 令和6年度末で23店舗である。

【西田委員】 市はどのような定性定量評価を実施する予定なのか。

【農業応援課長】 申請された店舗で実際に大和の野菜等を使われているか否かを確認するため、ヒアリング等を行い、審査を通った店舗が23店舗ある。

【西田委員】 認証制度を行った結果の定性定量評価を伺っている。

【農業応援課長】 現状、目標とする数値はない。一店舗でも多く登録できるよう、商工会等も通じ、周知を図っている。

【堀合委員】 水田農業対策事業は食料自給率の向上を目的にうたっているが、現状はいかがか。

【農業応援課長】 4月29日に実施するやまとふれあいの里レンゲまつりと水田看板ポスターコンクールの費用が主である。食料自給率向上のため、日頃水田の巡回や水田耕作面積の調査等を行い、土地所有者にできるだけ多く作付してもらえるようなアドバイス等をしている。

【堀合委員】 もし出ていたら本市食料自給率、あわせ、県食料自給率も教えてほしい。

【農業応援課長】 市独自の食料自給率は出していない。県食料自給率はカロリーベースで2%、国は38%、全国で5%以下の食料自給率は、神奈川県、東京都、大阪府のみである。

【堀合委員】 レンゲまつりの集客人数は、一昨年度、昨年度とも1000人とあるが、大まかに過ぎるのではないか。カウント方法を改善する余地はないのか。

【農業応援課長】 大まかな数字で申し訳ないが、来場者数は、一昨年度、昨年度ともに1000人で報告している。

【堀合委員】 カウントのしようがないと考えてよいか。

【農業応援課長】 本年度はカウント方法を改善し、出入口に人を置いてカウントしたところ、1700人とかなり正確な数字が出ている。

【西田委員】 起業家支援事業について、どのような事業者が入居しているのか。

【産業活性課長】 起業家支援スペースへの入居対象要件は、1年以内の起業を目指す個人、入居時点で起業後3年未満の個人事業主、入居時点で起業後3年未満の法人代表者のいずれかに該当する方である。現在は、メイクアップアドバイザー、小中高生を対象とした個人指導型学習塾の運営者等が

入居している。

【西田委員】 本スペースを利用され、独立した方等のレコードやその後の事業展開は追跡調査しているか。

【産業活性課長】 常日頃より確認しているわけではないが、これまでのR i g e l入居者は合計24名である。そのうち、入居時に既に開業されていた方は9名、残りの15名は未起業であるが、入居後、準備を重ね、事業を軌道に乗せ、起業された方は10名である。

【西田委員】 本市内で事業展開し、本市に法人市民税を納めていただかなければ、起業家を支援する意味はなくなってしまう。なぜR i g e lから単立たれた方を追跡調査しないのか。

【産業活性課長】 本市内での起業を企図する方を入居対象としているので、市内で起業済み、ないし起業するものと考えているが、確認調査の継続は今後検討したい。

【西田委員】 起業家ならば、本市を踏み台に横浜市で事業展開しようとするのは普通だと思うし、そのようなレベルでの事業ならば行政が介入する意義は低いと考える。

【堀合委員】 企業活動促進支援事業について、事業計画の認定を行い、奨励金を交付する際の審査基準を教えてほしい。

【産業活性課長】 新規立地奨励金、事業拡大奨励金、設備投資奨励金は、投下資本額1000万円以上、投資促進奨励金は先述の3奨励金のいずれかを受けた企業、賃貸オフィスビル等入居奨励金は、1000平米以上のオフィスビルへの入居、1年以上操業している企業、健康企業奨励金は、市内で継続して3年以上操業している企業中、国の健康経営優良法人認定制度の認定を受けた企業等、それぞれ対象要件を定めている。

【堀合委員】 事業内容を認定し、支援する事業ではないと考えてよいか。

【産業活性課長】 業種内容等で判断する事業ではないが、そもそもの奨励金対象を製造業、情報通信業、自然科学研究所の3業種に絞っている。収益性、継続性等の企業状態は、市行政協力員である商工指導アドバイザー等に助言願い、確認している。

【堀合委員】 企業実態そのものを見た上で支援している旨、確認できた。かなり大きな予算を伴う事業なので、引き続き、厳正かつ慎重に審査されたい。

【河内委員】 関連して、企業活動振興条例奨励金の内訳は、設備投資2件、健康企業3件と理解してよいか。

【産業活性課長】 そのとおりである。

【河内委員】 行政の狙いとしては、新規立地ないし事業拡大のほうが即効性があり、法人税に直結しやすいと思うが、狙いが手法に反映されていれば教えてほしい。

【産業活性課長】 本制度に一番期待する点は新規立地であるが、こちらから準備できるものでもなく、奨励金を出すにとどまっている。新規立地企業を増やしたい趣旨もあるが、既に市内で事業展開されている企業が今後も市内で活動を続け、他自治体へ出ていかないようにしてもらうための奨励金という色合いも濃いので、設備投資や事業拡大にも力を入れている。

【河内委員】 企業から相談を受けた後、奨励金を払うまで、どの程度の時間を要しているのか。

【産業活性課長】 新規立地、事業拡大、設備投資の各奨励金は、計画段階で相談いただき、認定するが、内容により交付までの期間はズレるので、二、三年かかるものもある。ただ、健康企業奨励金は対象が当該年度には決まっており、その年度中に出すだけなので、年度内に完了する。

【河内委員】 令和6年度の相談件数はどの程度か。

【産業活性課長】 電話等、問合せは日常的にある。件数としては記録していないが、肌感覚として

月に1件程度は問合せが来ているように感じている。

【河内委員】 県企業誘致促進協議会を通じ、具体的にはどのような手法が取られているのか。

【産業活性課長】 促進協議会でイベントなり事業を行う際、大和市のパンフレットを同時に配布してもらったり、同協議会とは日常的に情報をやり取りしている。

【河内委員】 市とセレクト神奈川NEXTの関係性を教えてほしい。

【産業活性課長】 制度の周知等には市も協力している。

【西田委員】 うまいもの市開催事業について、本市の令和6年度決算は経常収支比率101.5%と県内最低となった。こういう厳しい財政状況の中、休止事業を復活させ、実施したことが住民福祉にどのように寄与したと考えているか、総括されたい。

【産業活性課長】 本事業の目的は、イベントの開催を通じ、地域の活性化やにぎわいを高めるものであるが、来場者が帰途において大和駅周辺の商店を利用したりすることで同駅周辺の商業の活性化に結びつくと考え、実施を継続している。

【西田委員】 定性定量調査が十分実施されていないように思えるが、いかがか。

【産業活性課長】 本事業のみで経済波及効果等ははかりかねるが、約1万6000人の来場者が1000円、2000円使うだけでも大分経済効果はあるのではないかと。

【西田委員】 本事業の実施形態を伺いたい。

【産業活性課長】 全国の自治体が地元の特産品、名産品を持ち寄り、出店する形態と、市内県人会の方々も地元の特産品、名産品を持ち寄り、出店する形態の大きく2種類の店舗で成り立っている。昨年度は、自治体での参加5団体、県人会からの参加9団体のほか、本市の特産品、名産品を紹介するコーナーも設け、計15団体が参加した。

【西田委員】 イベント運営を委託している株式会社テイクフォーはどのような会社で、どのようなプロセスを経過し委託業者に決定されたのか。

【産業活性課長】 不特定多数の方を集め、行うようなイベントの企画運営を主な業務としている。入札に基づき、落札された業者である。

【西田委員】 市内からの入札はなかったのか。

【産業活性課長】 市民まつりをはじめ、うまいもの市程度の規模以上のイベントを担える市内業者はなかなかないのが実情である。

【西田委員】 テイクフォーの報告書にあるチラシのポスター19万9000円、相模鉄道ポスターの掲示代18万5000円等も市負担なのか。

【産業活性課長】 本件委託事業に含め依頼したので、市負担である。

【西田委員】 このようなイベントの広告宣伝費まで市が負担する妥当性はどのように理解したらよいか。

【産業活性課長】 イベントは人が来なければ始まらない。うまいもの市を幅広く周知するための一手法と考える。

【西田委員】 今後も継続して同様の手法を取ると考えてよいか。

【産業活性課長】 委託費用の予算内に収まればぜひ実施させてほしいが、本事業の予算はかなり削減されたので、予算の許す範囲で取捨選択していきたい。

【西田委員】 テイクフォーの報告書では、会場設営530万円、会場管理関係177万円、調理設備関係156万円、廃棄物収集処理77万円が予算要求されているが、人件費等の高騰、物価高の中、令和7年度事業が350万円ですべて実施できるとは思えない。また、採算性がなければ委託先の

テイクフォーも受託しないと思う。委託先とはどのような話合いをしているのか。

【産業活性課長】 昨年度と同様の内容では実施できないので、内容を幾らか変更し、仕様書を作成したい。具体的には、前日の準備を廃止し、当日朝からの準備とすることにより、準備日の警備、清掃等の人件費削減、遠方から来られる自治体のために用意していた電源設備を廃止し、何とか今年度予算額に収めた仕様書を作成中である。本仕様書に基づき競争入札を行った結果、テイクフォーが受託するかどうかは定かでないが、いずれかの企業に受託願えればと考える。

【西田委員】 市単独では実施できないので、入札する業者がいなければ、来年度は実施しないオプション、選択肢もあり得ると理解してよいか。

【産業活性課長】 入札不調の際、検討することになるが、さらに内容を落として、再入札を図るかは入札の結果次第と考える。

【西田委員】 財政再建の文脈中では余暇事業とも取れるようなイベントなので、場合により凍結も一案と思う。

【河内委員】 企業活動促進支援事業の評価課題として、新たな企業誘致の手法についての研究検討が必要でとの記載があるが、奨励金を増やしたとしても効果は薄く、恐らく土地、道路づけ、電力の問題がボトルネックになると思う。各関係部署との打合せはどのように進められているのか。

【産業活性課長】 大規模な誘致になればなるほど出てくる土地の問題、道路等アクセスの問題は都市計画関係、都市開発の所管となるので、まちづくり部をはじめ、政策部とも日常的に連携を取っている。誘致のための予算等を潤沢に用意できる状態ではないので、費用のかからない施策を検討中である。

【井上委員】 関連して、市長は、一生懸命企業誘致を進め、稼ぐ政策をとるというが、なかなか進んでいない。その一つに道路づけや電力の問題が出てくるのだと思う。地域特性に即した、新たな企業誘致の手法の検討として具体的なものがあるのか。

【産業活性課長】 検討段階であるし、理事者等にも先日説明したばかりであるが、これまでは企業などから土地関係の問合せがあっても、当課ではそのような情報はほとんど持っておらず、その入手手段もなかったが、市内宅建業者や金融機関等と協定を結び、市でも土地情報を蓄えることができれば企業からの問合せに答えられ、希望が合致すれば、その後は当事者同士で詰めていただくようなマッチング事業であれば、新たな費用もかからず、できるのではと考え、検討している最中である。

【井上委員】 電力の問題で東京電力と具体的な話をしたことはあるのか。

【産業活性課長】 当課のみでなく、まちづくり部とも共有しているが、東京電力からは、最近の企業誘致は、データセンター等、電気を大量に使うような事業形態が脚光を浴びているが、市内にそのような企業が出てくるとしても、すぐに電力を確保できるような状況にはない旨、何度か伺っている。

【井上委員】 道路づけと電力供給の問題は、企業誘致の際、物すごくポイントになるものなので、その辺を中心に考え、本事業を進めてほしい。

午前10時32分 休憩

午前10時49分 再開

【西田委員】 環境意識啓発事業について、やまとみどりの学校プログラムの事業概要を説明されたい。

【環境総務課長】 市立小中学校の児童生徒がクラス単位、友人同士等のグループで緑のカーテンや野菜づくり等、植物栽培や清掃活動といった自発的な環境活動を実施するに当たり、必要な物品等を支援したり、小学校に出向き、電気自動車乗車体験を行っている。

【西田委員】 推進委員会とプログラム事務局の関連性を示されたい。

【環境総務課長】 主に教育研究所と実施している。

【西田委員】 ホームページでは、やまとみどりの学校プログラムの令和6年度実績は、取組件数35件、参加校、小学校18校、中学校7校、計25校、参加延べ人数3250人とあり、平成29年度の7918人から半分に減少している。どのように分析しているか。

【環境総務課長】 学校では様々なプログラムがあるので減っていると思われるが、小中学校の校長会等に出向いてPRしたり、先生方になるべく負担がかからないようにすることにより増やしていきたい。

【西田委員】 先生方の負担は従来からの問題なので配慮されたい。

「かんきょうノート」の委託を直営に変えたようであるが、かんきょうノートとはどのようなノートで、どのように活用されているのか。

【環境総務課長】 市立小中学校の環境学習に対する支援として、家庭の中でできる環境配慮行動により削減した二酸化炭素の量を記すかんきょうノートを作成し配付している。児童生徒が実践し節電などをすることでどの程度CO₂が減ったのか、確認できるようになっている。

【西田委員】 事務事業評価表では「かんきょうノート」の委託を直営に変えたことにより、集計作業の負担増について対応が必要とあるが、どのような内容か。

【環境総務課長】 紙ベースの集計では時間がかかるので、今後電子化し、なるべく職員や教職員の負担にならないようなものとしたい。

【堀合委員】 公共施設省エネ推進施設整備事業について、事務事業評価表では、国は2030年度までに公共施設の半数に太陽光発電設備を設置するという目標を立てているとあるが、目標は達成できるのか。

【環境総務課長】 環境省の補助金を活用し、達成に向けて努力したい。

【堀合委員】 公衆便所等管理運営事業について、公共のトイレ協力店登録数は、一昨年度、昨年度と伸びず、13のままであるが、市内には本事業に協力してくれる店は潜在的にももうないと理解してよいか。

【施設課長】 当課で把握する市内コンビニ店舗数は105店舗であるが、令和3年度の事業開始以降、協力いただける店舗は既に登録済みなので、今後の大幅増は難しい。

【堀合委員】 ごみ減量化推進事業について、リサイクル率は、一昨年度は33.1%、昨年度は32.8%でともに未達成と段階的に目標を下げているように見受けられるが、令和7年度の目標32.2%は達成できるのか。

【資源循環推進課長】 排出される資源物の軽量化、紙資源のペーパーレス化の進捗により、残念ながら計画目標値は達成できない見込みである。

【堀合委員】 市として目標は立てているが、市民の協力なしには達成困難と理解してよいか。

【資源循環推進課長】 市民の協力があってこそそのリサイクル率である。

【西田委員】 公衆便所等管理運営事業について、この間の全協で、市側から、他市に比べ過剰なサービスは削るとの説明があったと思うが、周辺市でトイレトペーパーを現物支給している事例はあるのか。

【施設課長】 町田市、横浜市では現金給付としているが、トイレトペーパーそのものを配付している自治体は承知していない。

【西田委員】 苦しい財政状況下でも本事業は真に必要なものとするのか。

【施設課長】 本事業は高齢者の外出促進を目的としている。現在、市内コンビニ105店舗中、協力いただいている13店舗からは、公共のトイレとして認識され、喜んでもらえているとの意見も頂戴しているので、現時点では継続していきたい。

【西田委員】 トイレトペーパーの現物支給だけでなく、職員の人件費も、状況調査に費やされる時間も、元をたせば市民の税金から支払われるリソースなので、事業廃止の方向性の検討も一案と思うが、いかがか。

【施設課長】 市民が使えるトイレは、市内の公園や公共施設のトイレ等各所にあるが、高齢者が10分で移動できる半径500メートルの円を描いたところ、市内には4か所の空白地帯ができるので、最低でも空白地帯の店舗に対しての働きかけは継続したい。

【西田委員】 空白地帯にコンビニは何店舗あるのか。

【施設課長】 4店舗である。

【西田委員】 ならば、現公共のトイレ協力店13店舗は過剰ではないか。

【施設課長】 現公共のトイレ協力店13店舗と公共の施設、公園のトイレ等も含めて、空白地帯は4か所ある。公共のトイレ協力店13店舗はそこには含まれていない。

【西田委員】 ならば、本事業はあまり意味をなさないのではないか。

【施設課長】 高齢者の外出促進を目的に実施しているので、担当課としては引き続き実施していきたい。

【西田委員】 現時点での市の認識として理解した。

ごみ減量化推進事業について、大和市一般廃棄物処理基本計画の改定に向けての取組状況を伺いたい。

【資源循環推進課長】 令和6年度2月から3月にかけて、市民2000名に対しアンケート調査を実施した。現在庁内でワーキンググループをつくり、アンケート結果等を踏まえ、令和8年3月を目途に計画の改定作業を進めている最中である。

【西田委員】 本市の焼却炉は延命化工事を終え、令和20年度に寿命を迎えることになるかと承知しているが、認識に相違はないか。

【資源循環推進課長】 そのとおりである。

【西田委員】 ごみ焼却炉の新設にかかる費用はどの程度か。

【資源循環推進課長】 年々人件費、材料費等々高騰しており、1トン当たり1億円超と伺っている。令和20年度以降となればさらに増嵩するので、現行の1日当たり450トンの処理能力と同規模のものを造るとすれば500億円超となる。ただ、現状、市民から排出されるごみ量は減っているので、もっとコンパクトな焼却炉が造れるのではないか。

【西田委員】 本市には、ごみ焼却炉に限らず、多くの公共施設があり、建設時期もその多くが近似している。今後、一斉にインフラの更新需要の時期を迎える中、ごみ焼却炉は、公共政策面でも、費

用面でもウェートは高いと思うが、建て替え費用についてどのような財源のめどを持っているのか。

【資源循環推進課長】 環境省の交付金を活用できないか、考えている最中である。

【西田委員】 その交付金に、基金、起債を含め、どのような検討の状況にあるのか。

【資源循環推進課長】 詳細な金額は未算出なので、現状回答は困難である。

【西田委員】 ごみ処理広域化事業について、本市と高座の広域ブロックの概要を伺いたい。

【資源循環推進課長】 大和高座ブロックは、本市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で構成されている。海老名市にも焼却施設があるので、ワンブロックツーシステムで処理している。ワンブロックツーシステムを集約するブロック内での広域化、また、ブロックにこだわらない近隣市との連携も視野に入れている。

【西田委員】 現状どのような会議体なのか。

【資源循環推進課長】 高座ブロックでは、各市の担当者が集まり、総会、担当者レベルの研究会が行われている。

【西田委員】 県の介入はどのようなものか。

【資源循環推進課長】 ブロックの取りまとめは県となる。8月に県においてブロックの担当者会議が行われた。

【西田委員】 ワンブロックツーシステムとは、海老名市と本市の焼却炉でツーシステムと理解しているが、処理能力に違いはあるのか。

【資源循環推進課長】 大和市は1日当たりの処理量450トン（焼却炉150トン掛ける3基）、海老名市は1日当たりの処理量245トン（焼却炉122.5トン掛ける2基）と伺っている。

【西田委員】 ごみ処理広域化では災害時の相互協力も掲げられているが、どのような協定内容となっているのか。

【資源循環推進課長】 災害時もしくは施設に何かあったときは協力し合う旨、話はできているが、現在の海老名市の処理能力は限界近くの九十数%なので、現状本市で何かあっても、海老名市で受けってもらうのは厳しい状況にある。

【西田委員】 そのような協力体制が互恵的と言えるのか。例えば本市の施設が被災した場合、海老名市では受け入れてもらえないが、海老名市の施設が被災した場合、本市はただのバックアップ施設のような役割が押しつけられ、負担が常態化する可能性もある。認識について伺いたい。

【資源循環推進課長】 現状、そのような感じになるかと思う。ただ、他の3市から人やパッカー車を借り受ける等、施設以外での人的協力も考えられる。

【西田委員】 海老名市に押されているような感じなので、市長のリーダーシップの下、しっかり取り組んでほしい。

仮に本市の焼却量450トンを維持するとなれば、その建設費は500億円超を要するが、広域連携を進めていく場合、応分負担で実施していきような交渉を進めていくべきと考える。そのような認識は持っているか。

【資源循環推進課長】 他自治体と広域化の話ができた際は、当然その費用も互いに協議し決めることとなる。

【西田委員】 本市が現状の立ち位置のまま広域連携の交渉に入るのは極めてナイーブと思うが、現時点での所管課の認識はいかがか。

【資源循環推進課長】 ハードルはなかなか高いが、県が中心となり、ブロックを越えた広域連携ができないか、取組を模索している。

【西田委員】 昨年度、海老名市、綾瀬市、座間市の3市が策定した一般廃棄物処理基本計画には目を通したか。

【資源循環推進課長】 承知していない。

【西田委員】 消防のように、3市で先行して合意形成が図られ、本市が追従するようなシナリオも見えなくはない。広域化の中、主導権をどの自治体を持つかは、20年先、30年先の自治体行政を見据えればかなり重要となるが、事務方レベルではこのような危機認識は共有されているのか。

【資源循環推進課長】 昨年、海老名市、座間市、綾瀬市の担当者ともヒアリング、話し合いを持った。各自治体により、次の焼却施設に対する考え方には多少温度差があると承知している。

【西田委員】 本市は、ごみ焼却炉の歴史でも、ごみの減量化でもかなりノウハウを持っているので、現政権下で広域連携化を進めていくことには大変な危機感、懸念を抱いている旨、伝えておきたい。

【赤嶺委員】 環境対策費、清掃総務費に関連して、令和6年度、落書き対策の予算は計上されていたか。

【環境・公害対策課長】 特段落書きという項目で予算計上はしていないが、クリーンキャンペーン事業中、消耗品として落書きを消去する溶剤、軍手等を購入している。

【赤嶺委員】 私は過去の一般質問で、市内には落書きが非常に多く、それを来市された方に指摘されたことを明らかにしたが、それ以降、現在市で行っている落書き対策等があれば教えてほしい。

【環境・公害対策課長】 今年度、市内にどれぐらいの件数の落書きがあるのか、調査した。特に駅周辺として、大和、中央林間両駅では駅周辺から半径約200メートルの範囲、その他の6駅では駅周辺から半径100メートルの範囲での落書きの箇所数を調査し、現状把握に努めている。

【赤嶺委員】 基本的な方針や考え方等が示されていない中での対応に感謝するが、今後、花博やテーマパーク等が建設されることを踏まえれば、市はしっかりとしたルールに基づき対策を講じる必要がある。そのような対策が整備されていない中、市が積極的に施策に打って出られない現状についていかが考えるか。

【環境・公害対策課長】 一番落書きがされやすい電柱、ポール等、公共施設に近いようなものへの対策は、各事業者等と連携しながら進める必要がある。最近では、東名高架下等での落書きが多いので、NEXCOと協働で対策を講じられないか日々調整している。

【西田委員】 大和市クリーンキャンペーン事業について、令和6年度に行ったスポGOMIの協賛にJT、日本たばこ産業株式会社神奈川支社とある。たばこを否定するつもりはないが、児童が参加するイベントでJTからのサポートを受けるのはなじまないのではないかと。令和7年度は協賛していないようであるが、令和6年度はどのような経緯で協賛に至ったのか。

【環境・公害対策課長】 日本たばこ産業も、社会貢献事業として清掃活動、ないしそれに伴うような啓発事業を行っている中、昨年11月10日と17日にスポGOMIを大和駅、中央林間駅周辺で実施した際、入賞者への景品を4点ほど寄附したいとの申出を頂戴した。たばこ事業者等と公共団体との協働は、たばこ規制枠組み条約等もあるので非常に難しい観点ではあるが、協働に対する支援を特段拒否をする必要もないことから昨年度は受け入れている。ただ、今年度8月に実施したLUCKYGET大作戦等へは、日本たばこ産業から特段支援いただける旨の話はなかった。

【西田委員】 たばこの規制の国際ルールでは、公衆衛生政策はたばこ産業から守るべきと定められている。慎重に対処しなければ市の姿勢を問われかねないので注意されたい。

令和7年度のスポGOMIに関するホームページにも個人の写真が多く掲載されているが、掲載許

可は取っているのか。

【環境・公害対策課長】 昨年11月に行ったスポGOMI、本年8月に行ったLUCKY GET大作戦、以降に控えているイベントも、基本的には申込みの段階で、写真撮影、もしくは取材、マスコミ等が入る可能性があるのので承願したい旨、周知しているので、理解された上での参加と考える。

【西田委員】 LUCKY GET大作戦は真夏の開催だった。児童参加に対する熱中症のリスクマネジメントはどのように行われたのか。

【環境・公害対策課長】 従来の清掃活動、清掃イベントは5月や秋の時期に固定されていたが、ごみのポイ捨て、不法投棄は1年を通じて起こる事象なので、春、秋だけにかかわらず、様々なタイミングで実施いたしたく、LUCKY GET大作戦は8月2日に実施した。熱中症対策としては、散水車による打ち水、大型ミストファンの複数台設置、熱中症予防あめ、水、麦茶、ネッククーラータオル等、企業との協働で用意して万全な熱中症対策を取り、結果、未就学児も含め107名の参加者から一人の熱中症者等を出すことなく、スムーズに運営できた。

【西田委員】 倫理的な観点から、ごみ拾いは割とボランティア精神に基づくべき市民活動と思うが、今年度は企業、スポンサーによるカタログギフト等も用意されていた。美化活動と景品とを結びつけることに関する倫理感、子供たちの育成についてどのように考えているか。

【環境・公害対策課長】 清掃活動は、幼児から高齢者まで、あわせ企業等も連携協働して取り組むべきものとする。企業からは、景品の提供以外にも、沿道整備等、人的支援も提供いただいた。また、子ども議会において児童からも、本市内はごみのポイ捨てが多い旨、意見がある中、第1回目は景品をきっかけに参加されたとしても、ごみ拾いの大切さを知り、その後は自主的に拾うような輪が広がればと考える。

【西田委員】 よい側面、悪い側面ともに考えなければいけないが、大事なのは日常的な行動変容である。イベントによる一時的な啓発で長期的な市民の意識変革が行われるのか、疑問である。インセンティブがなければ平常時の清掃活動はせずともよいのか等、ネガティブな側面もあることを認識された上で政策立案されたい。

【吉澤委員長】 本委員会における審査議題は令和6年度決算である。先ほどから、令和7年度事業に関する質疑が若干見受けられるので、質疑の際は注意されたい。

【西田委員】 家庭系ごみ排出抑制推進事業について、1家庭当たりの家庭系ごみの排出量は減っているとの説明があるにもかかわらず、有料指定ごみ袋の販売数量が伸びているのはなぜか。単なる人口増によるものか。

【資源循環推進課長】 本市はいまだ世帯数、人口数が伸びているので、その可能性はある。

【西田委員】 ごみ袋の販売価格、原価は、それぞれリッター当たり幾らか。

【資源循環推進課長】 1枚当たり、5リットルは4.61円、10リットルは6.40円、20リットル8.19円、30リットル9.78円、40リットル11.29円である。

【西田委員】 今の回答は販売価格と思う。原価は分からないか。

【資源循環推進課長】 1枚当たりの作成単価として回答した。

【西田委員】 ごみ袋の売上げは主に何に使われるのか。

【資源循環推進課長】 ごみ袋の製作、製造等費用へ充当しているが、環境共生部内の他の予算にも充当している。

【西田委員】 環境共生部内の他の予算とは何か。

【資源循環推進課長】 家庭系有料指定ごみ袋製作費全額に、また、生ごみ処理容器購入補助、資源循環、じんかい収集等、当課の事業に充当している。

【西田委員】 ごみ袋の販売価格は、財政状況を鑑みるに見直してもよいのではないかと認識を伺いたい。

【資源循環推進課長】 平成21年に価格を2割下げた経緯はあるが、ごみ袋の製造コストも大分上がっているため、市内でも議論している最中である。

【西田委員】 公衆衛生は行政の基本中の基本、一番大事な施策の一つなので、持続性を見据えて進めてほしい。

生ごみ処理容器等設置支援事業について、家庭用生ごみ処理容器も特段行政が介入する必要はないのではないかと。給食センター等、規模の利益が働くところでは一定の介入意義があると思うが、なぜ個別の家庭にまで介入しなければいけないのか。

【資源循環推進課長】 家庭から排出される生ごみについても、資源化、分別化を進めるため、事業を開始した経緯がある。ただ、本事業は事業開始より30年以上経過しているため、見直しの時期に来ているのではと考える。

【西田委員】 本市は購入補助が結構多いが、現状のような財政局面において公共政策の観点からは賛同しにくいので、廃止に向けて動いてもよいのではないかと。また、本事業がごみの減量化につながっているのかも議論されたい。

【堀合委員】 緑化推進支援事業について、令和6年度に実施日を見直したようであるが、その内容を説明されたい。

【みどり公園課長】 週3回実施していたみどりの相談コーナーを令和7年度より週1回に見直している。

【堀合委員】 相談件数減少に伴う判断と理解してよいか。

【みどり公園課長】 そのとおりである。

【堀合委員】 極めて妥当な判断である。

生垣設置助成は令和5年度、令和6年度実績ともにゼロ件であるが、実績は幾つかあるのか。

【みどり公園課長】 本件助成も近年申請件数ゼロ件が続いたので、令和6年度をもって助成の受付を終了している。

【堀合委員】 野生鳥獣保護事業について、アライグマ等の相談件数は年々増していると理解してよいか。

【みどり公園課長】 令和4年度180件、令和5年度265件、令和6年度292件と増加傾向にある。

【堀合委員】 その要因はどう分析しているか。

【みどり公園課長】 人間に慣れ、人間の出すごみ等に餌を求めることにより、住宅街への侵入が増えたものと想定する。

【堀合委員】 恐らく環境政策全般に影響すると思うので、しっかり取り組んでほしい。

法改正により銃の使用が可能となっているが、準備は万全か。

【みどり公園課長】 法改正は、熊等、人間に危害を及ぼす鳥獣が対象なので、本市ではそのような事例はないと捉えている。

【西田委員】 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業について、令和6年度スポーツ・よか・みどり財団の公園駐車場に関する決算が600万円以上マイナスとなっている要因は何か。

【みどり公園課長】 施設老朽化等に伴う維持管理費の増、人件費、物価高騰の支出増による。

【西田委員】 今後も人件費は上がると思う。収支の平仄をどのように合わせようとしているのか。

【みどり公園課長】 指定管理期間は5年ごとなので、次期指定管理の選定に当たり、物価高騰、人件費高騰等を踏まえ、指定管理料の上限額を算定していきたい。

【西田委員】 プールがかなり老朽化している。何度か足を運んだところ、スライダーのボルト部分の腐食等、予防保全の時期は過ぎたようにも見受けられる。引地台温水プールはいつ建てられ、法定耐用年数は何年で、いつ耐用年数を迎えるのか、大規模改修はいつ頃を予定しているのか。

【みどり公園課長】 平成3年の開設後、30年以上経過しており、予防保全型の補修を重ねていく時期は既に過ぎていたため、現状は事後保全で対応せざるを得ない。当然利用者の安全が第一なので、スライダーは毎朝始業前に必ず監視員が安全確認をした上で利用している。

【西田委員】 大規模改修した場合、費用はどの程度かかると見込んでいるか。

【みどり公園課長】 事業費の算定はしていないが、過去の事例によれば、平成27年度の屋根の改修工事で約2億円、平成28年度の機械設備全般の改修で約1億3000万円かかっており、同額程度かかるものと想定する。

【西田委員】 過去の補修では何を財源としたのか。

【みどり公園課長】 防衛の補助金を活用した。

【西田委員】 となれば、改修はかなり厳しいと思う。行政が大風呂敷を広げる時代はとうに終わりを告げ、今後はいかに行政の中核機能を保つかという観点から行政運営を行わなければいけない時代に入ったので、引地台温水プールの維持もなかなか難しくなってくるのではと思うが、所管課なり理事者間でそのような議論はしているのか。

【みどり公園課長】 将来的に大規模改修なり建て替えることになったとしても、公共の財源だけで実施するのは難しいので、Park-PFI等の手法も検討している。

【西田委員】 前田副市長は、教育部長時代、小学校の引地台温水プールの移動教室を進められたと記憶しているが、改修のめどが立っていないのに進めて大丈夫なのか。子供たちの学習機会にも影響すると考えるが、何を根拠に同事業を進めたのか。

【前田副市長】 今後学習指導要領は変わるかもしれないが、現要領ではプールの授業が含まれている。屋外プールでは、気温の高さによる熱中症、アスファルト部分でのやけど等の危険性がある中、市営の温水プールは引地台温水プールしかないもので、そちらへ少しずつ移行している。

【西田委員】 老朽化が激しく、改修も後追い修繕しかできない引地台温水プールでの移動教室は拙速な判断と思うが、前田副市長はどのように評価しているか。

【前田副市長】 移動先である引地台温水プールの老朽化は問題である。学校プールでの授業は全国的にも移行している現状があるので、本市でもしばらくの間はそのような形を取らざるを得ないと判断した。

【西田委員】 全国的とは何か。

【前田副市長】 学校プールの老朽化、維持管理費用等、総合的に考え、民間のプールなど、近隣のプールへ移行する動きが全国的に広まっている。

【西田委員】 現場を見、残り何年維持、継続できるのかとの印象も持ったので、今後の判断には責任を取る覚悟で当たってほしい。

【堀合委員】 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理、グリーンアップセンター維持管理の両事業とも施設の老朽化が進み、予算確保が大変と考えるが、どのような対策を考えているのか。

【みどり公園課長】 両施設とも、竣工後、大分年数が経過しており、現状は軽微な補修を重ねている。しらかしのいえには木製の橋等があるので、森林環境譲与税を活用し、木製施設の改修を進めている。

【堀合委員】 本2事業は方向性としては大分近いので、必ずしも2施設の維持にこだわる必要はないと思う。事業内容自体は代替が利くものと思うので、思い切った対応策も一考の余地ありと考える。

午前11時49分 休憩

午後0時59分 再開

【堀合委員】 山谷福田橋線道路用地取得事業について、事務事業評価表を読む限り、道路擁壁の一部に民地が含まれたまま事業は終了したように読み取れるが、危険はないのか。

【道路整備課長】 事業概要であるが、本件擁壁は昭和61年に道路整備で間知擁壁を築造した際、擁壁の一部が民地に越境する状況となっていた。対象の6権利者中、4権利者とは平成21年度までに用地買収を実施でき、残り2権利者との交渉は不調に終わった。令和元年度に、この2権利者のうち1権利者から協議再開の申出があり、令和2年度より再協議を行った結果、買収価格に応諾されたので、令和5年度に買収を行った。その後、令和6年度に残る1権利者との協議を行ったが、権利者の協力を得ることができず、交渉は不調となり、協議を終了している。

なお、地権者には、市の財政状況が厳しい折、用地交渉上、要望されても、予算化はなかなか難しい旨、説明し、協議を終了している。

擁壁の安全性は現在も保たれているため、危険な状況にはなっていない。

【西田委員】 道路維持修繕事業について、現在市が管理するアンダーパスは何か所ぐらいあるのか。

【道路管理課長】 アンダーパスは3か所ある。

【西田委員】 道路冠水監視装置は10か所程度設置されているように思う。アンダーパスの数と符合しないが、アンダーパスとはどのような道路を指すのか。

【道路管理課長】 福田の引地川沿いで、上部に丸子中山茅ヶ崎線が走るアンダーパスが2か所、高座渋谷駅のイオン近くの藤沢町田線から札の辻に行くアンダーパスが1か所である。

【西田委員】 道路冠水監視装置は10か所あると認識しているが、間違いはないか。

【道路管理課長】 カメラが9か所に設置、それらを集約するパソコン1か所の計10か所である。

【西田委員】 監視装置は誰が管理し、どのような管理形態を取っているのか。

【道路管理課長】 保守点検等は東京防犯に委託している。監視用パソコンは市役所4階の道路管理課に置いている。

【西田委員】 装置の老朽化の現状を教えてください。

【道路管理課長】 保守点検を行い、システム更新時には装置の入替えが必要となるが、老朽化等による不具合は発生していない。

【西田委員】 次の入替えのタイミングはいつになるのか。

【道路管理課長】 カメラの装置等の耐用年数は約6年である。今現在ちょうど6年ぐらいなので、今後、更新を含め検討していきたい。

【西田委員】 道路冠水監視装置がうまく機能しなかった事例があるようだが、本市でもそのような事例はあるのか。

【道路管理課長】 通信機器が支障を来し、カメラが映らなくなる事例はあったが、保守点検で修繕している。

【西田委員】 現状は特段問題なしと認識して大丈夫か。

【道路管理課長】 結構である。

【西田委員】 市は冠水対策をどのように捉えているのか。

【道路管理課長】 葉っぱやごみ、ビニールが雨水ますを塞いでしまい、雨水が速やかに流れない状況が一番冠水のおそれがある。降雨時、もしくは降雨前にパトロールした者が掃除をしているが、一

番葉っぱ等が集まるのは降雨時なので、道路管理者としてやるべき仕事ではあるが、市民の力もお借りし、清掃願えれば大変助かる。

【大波委員】 関連して、集中豪雨時は雨水ますが水で完全に埋まってしまう。そのような状況への対処は常に監視しながら行っているのか。

【道路管理課長】 上和田の雨水管が入っていない市街化調整区域に監視カメラがついており、水がたまるような状況を捉えた場合、速やかに直営の作業員を向かわせ、葉っぱの除去等、対応に努めている。

【堀合委員】 福田相模原線（福田地区）道路整備事業について、交通協議が実施できていないのはなぜか。

【道路整備課長】 過去においては実施していたが、現在、どの都市計画道路を優先的に整備するかを決定する道路整備計画の策定中なので、その優先道路の方向性を見ながら、時期が来たら交通協議を実施したい。

【堀合委員】 生活道路整備事業の令和6年度決算額が令和5年度に比べ大分増えている理由を説明されたい。

【道路整備課長】 令和6年度に工事を行った道路延長は令和5年度と比較し長く、工事費が増額したためである。

【堀合委員】 道路延長とは道路の新設と考えてよいか。

【道路整備課長】 本事業は、私道から移管され、市道となった道路を市の予算で整備したり、道路冠水がひどい公道を優先して整備している。優先順位を定め、年度ごとに予算の範囲内で整備している。

【堀合委員】 令和5年度と令和6年度を比べれば決算費は増額しているが、今後も増え続けるとは見込んでいないと理解してよいか。

【道路整備課長】 市民等から要望は来ているが、平準化を図りながら、年度ごとの差がないように事業を進めたい。

【西田委員】 コミュニティバス運行事業について、市はホームページにて、市民の80%が駅から徒歩15分以内、鉄道駅の人口カバー率県内で1位、関東地方でもトップクラスとうたっている。もともとコミュニティバスは、地方の交通不便地域、いわゆる交通空白地域の住民の生活と直結するために生まれたものと理解しているが、そもそも本市には交通空白地域は存在するのか。

【まちづくり総務課長】 現在、市内交通網は、コミュニティバスののろっと2路線、やまとんGO4路線、のりあい1路線、鉄道、路線バス等で人口の約99%をカバーしているので、俗に言われる交通空白地域は存在しないと捉えている。

【西田委員】 コミュニティバスの制度設計時、どのような調査検討をしたのか。

【まちづくり総務課長】 のろっとは、神奈川中央交通の路線バス撤退を受けた北部地域と南部地域を補完するものとして、北部地域、南部地域の2ルートを設定し、導入後、20年経過している。

のりあいは、西鶴間・上草柳地区の住民が声を上げ、自ら同地区の移動手段を確保しようと協働事業として立ち上げた。

やまとんGOの4路線は、のろっと、のりあいを含めても移動手段が行き届いていない中央林間西側、深見地域、桜ヶ丘地域、相模大塚地域を補完するため、走らせた経緯がある。

【西田委員】 やまとんGO創設の際、どのような調査をし、どのようなエビデンスに基づき新路線を設定したのか。

【まちづくり総務課長】 交通空白地域と健康面で言う低栄養の方が多く居住する地域とが重った結果を含め、当該地域にコミュニティバスを走らせることにより外出の促進につながると捉え、運行を開始した。

【西田委員】 やまとんGOは、4路線、148便で運行しており、過剰なサービスと思うが、いかがか。

【まちづくり総務課長】 過剰サービスとの声も聞かれるが、利用者数は年々伸びている。やまとんGOは定員12人であるが、令和6年度ベースでは1便平均5.6人乗車していることを踏まえれば、サービス過剰なのか、適正なのかの判断は難しい。

【西田委員】 利用者数は伸びているが、固定市民の足となっている可能性もあるのではないか。

【まちづくり総務課長】 固定市民の把握はいかんともし難いが、回数券等の利用者も多くいるので、回数券等の購入者は固定市民、固定客と言えるかもしれない。

【まちづくり部長】 本委員会における審査議題は令和6年度決算であるが、今後についていろいろ課題があることは当部も認識している。利用目的は多様であるが、多くは買物、通院と考える。通院には朝の便が必要となるが、買物は時間の融通がつくものとする。厳しい財政状況の中、昼間の時間帯で、事業費の内容や、どこまで市民サービスを下げられるかも含め、検討を進めている最中なので理解願いたい。

【西田委員】 マーケティング課と連携し、利用状況のデータを取り、検証する必要があるのではないか。年代別、行き先別、目的別等、データを分析し、採算性の有無を確認する必要があると思うが、いかがか。

【まちづくり総務課長】 令和6年度、再編検討のための委託を行った。その中でアンケート等も行ったので、その結果を踏まえ、今後のコミュニティバスの在り方を考えたい。

【西田委員】 海老名市のコミバスは300円取っている。本市のコミュニティバスはもう少し安かったかと思うが、いかがか。

【まちづくり総務課長】 本市のコミュニティバスは、のろっとが100円、やまとんGO、のりあいがともに150円である。他市の料金も承知しているので、そこも含め、どのようにコミュニティバスの運行を成り立たせるか、考えていきたい。

【西田委員】 コミバスをやめ、タクシー助成に踏み切った自治体もある。埼玉県日高市ではタクシー助成を開始し、タクシーメーター運賃の約半額を助成している。申請ベースで利用者の年代データも取り、その実績は議会にも報告される。コミュニティバスの代替案として、このようなタクシー助成も考えているのか。

【まちづくり総務課長】 タクシー助成を否定する必要はないが、財政的に厳しい中、まずはコミュニティバスの運行経費をどうしていくかに注力したい。

【西田委員】 路線を削減する中、減便の様相により、委託先である神奈川中央交通と神奈中タクシーの2社が引き受けない可能性もあるかと思う。その点も含め検討すると理解してよいか。

【まちづくり総務課長】 現状、やまとんGO、のろっととも神奈中タクシーに一本化している。先月の市長の記者会見等も受け、今後当課も事業者と協議していきたい。

【西田委員】 海老名市ではデマンド型乗合交通の実証実験を行っているが、このような検討はまだされる段階にないと理解してよいか。

【まちづくり総務課長】 交通事業者とも今後の大和市の交通の在り方を議論している。その中で、現状やまとんGOの運行を委託している神奈中タクシーからは、大和市はオンデマンドにはあまり向

かない地域である、既に路線として形成されている、のろっと、やまとんGO、のりあいを変えるのはいかなものか、市民も使いづらくなってしまうのではとの意見を頂戴しているので、その点も含め検討していきたい。

【西田委員】 今後は、きちんとデータを取り、各路線の採算性を検証し、廃止する場合はその必然性、オンデマンド、予約タクシー等も複合して考えてほしい。主軸はコミバスを走らせ、細かい枝線は、オンデマンド、タクシー助成でカバーしていく等、コミバスを走らせるイコール地域交通の最適解であるとの従来の常識にとらわれずに、廃止も含め積極的に検討願いたい。

【大波委員】 関連して、過剰サービスとの声があるが、今後、高齢化が進展し、どこに行くにしても大変になる。何を基準に過剰サービスという発想が出てくるのか、理解できない。私の住む西鶴間5丁目は駅から15分ぐらいであるが、駅まで遠い、何とかしてほしいという高齢者の声もある。採算性の観点からの議論も必要であるが、やはり住民の声を把握し、検討してほしい。

【井上委員】 中央林間駅周辺まちづくり事業について、令和6年度末で終了とのこと、感謝申し上げます。住民からの喜びの声も本当に多いが、やり残してしまった部分や計画どおりに進まなかった部分も多少あったと思う。また、中央林間は、集合住宅が建ち、人口が増えていく中、答えられる範囲で構わないので、今後のビジョンのようなものがあれば総括されたい。

【まちづくり総務課長】 そもそも本事業は、中央林間地区街づくりビジョンに基づき様々な事業を開始した経緯があり、現在は短期的に示した部分が終わっただけで、中長期的には、駅前周辺、駅前広場の改修、内山地区もビジョンに位置づけている。予算化している事業が令和6年度に終わっているだけの状態なので、当課としては、中央林間地区街づくりビジョンに基づき、中央林間駅周辺のまちづくりの歩みを進めていきたい。予算計上等は必要な年度に行っていきたい。

【西田委員】 市営住宅大規模改修事業、ないし市営住宅施設維持管理事務について、市営住宅入居者の構成を教えてください。

【建築指導課建築住宅係長】 60歳以上の高齢者は430名、44.8%、それ以外の入居者は各年代10%前後の入居率である。

【まちづくり総務課長】 市営住宅への入居は、高齢化に伴い、60歳以上の入居者が4割程度を占めている。また、最近の市営住宅への応募傾向を見ると、母子家庭世帯等の入居も一定程度ある。ただ、年数とともに入居時の世帯形態も変わるので、世帯ごとの把握はできていないが、高齢者が大宗を占めているのが現状である。

【西田委員】 エレベーターのある市営住宅は限られている。設置されていない市営住宅の高齢者は階段を使って出入りしているのか。

【建築指導課建築住宅係長】 当然エレベーターが設置されている市営住宅を希望する高齢者もいるが、高齢者となれば、1階、2階の部屋を高齢者用として用意し、募集している。

【西田委員】 市営住宅の入居率はどの程度か。

【建築指導課建築住宅係長】 505戸、入居率は88%である。

【西田委員】 市営住宅の老朽化の現状について説明されたい。

【建築指導課建築住宅係長】 6市営住宅ごとに建築年数に違いはあるが、50年超、40年超の日々の修繕は年度内の修繕費でそれぞれ行い、ガス工事、老朽化に伴う大規模な修繕は大規模改修事業で計画的に工事を進めている。

【西田委員】 市営住宅の改修は市営住宅等長寿命化計画にのっとり行われるが、大規模修繕等特に遅滞なく行われていると認識してよいか。

【建築指導課建築住宅係長】 大規模改修事業は、国費である社会資本整備総合交付金の交付状況により変化する。昨年度は内示額が低かったので、工事を少し先送りしている。今年度は来年度に予定していたバリアフリー改修工事を前倒しで行い、ずれの回収に努めているが、今後も国費の状況により事業がずれるケースはあろうかと思う。

【西田委員】 今後、躯体そのものの寿命を迎えるに当たり、国費を入れつつも、市営住宅全てを市の財源で建て替えることについてどのような見通しを持っているのか。

【まちづくり部長】 委員からの指摘は今後の課題となる。鉄筋コンクリート造の耐用年数は、一般的に五、六十年と言われるが、市営住宅は定期的な大規模改修により耐用年数を多少なりとも延ばし、現在七、八十年を目指している。鉄筋コンクリート造の建物は、でき始めてから何百年も経過していないので、減価償却の考え方からは六、七十年であるが、コンクリートの躯体だけで言えば、場合により100年以上もつかかもしれない。ただ、実際にその建物を維持していくかどうかは、人口減少の中で、市内には県営住宅、UR、民間の賃貸住宅によるストックもあるし、行政としてどこまで住宅を確保するかは、最も古い市営住宅の在り方が今後を考える上での一つの契機になるのではないか。

【西田委員】 県営住宅にも空きがあると仄聞する。本市の財源規模で同様に維持していくことは、他の公共施設との兼ね合いからもなかなか難しい印象を受ける。既存のストックをうまく活用できるような仕組みをぜひ検討されたい。

【堀合委員】 あんしん賃貸支援事業について、令和6年度中、建築指導課として居住支援協議会設立に向け検討をしていたと理解してよいか。

【建築指導課建築住宅係長】 昨年度来、庁内関係課と調整会議を行っている。

午後1時41分 休憩

午後1時42分 再開

(歳入)

【堀合委員】 第15款1項5目4節住宅使用料について、収入未済額76万円は家賃の滞納分、不納欠損額308万6000円は回収できなかった滞納額の合計と考えてよいか。

【建築指導課建築住宅係長】 そのとおりである。

【堀合委員】 令和5年度の不納欠損額と収入未済額を教えてください。

【まちづくり総務課長】 不納欠損額は483万4492円、収入未済額は608万6900円である。

【堀合委員】 いずれも令和6年度は減少しているが、収入未済額は大幅に減少している。どのような要因と捉えているか。

【まちづくり総務課長】 職員が滞納者の下へ出向き、粘り強く支払いの交渉をした結果である。

【堀合委員】 滞納対策として、職員による粘り強い交渉以外に考えられることがあれば教えてください。

【まちづくり総務課長】 期日までに家賃が振り込まれなければ、それが1か月分であっても連絡をする等、滞納額が高額とならないようなアドバイスを心がけている。

【堀合委員】 福祉部局と連携する発想はあるか。

【まちづくり総務課長】 市営住宅入居者には、福祉的援助を受けている等、様々な境遇の方がいるので、福祉部局とも連携を取りながら対応している。

【堀合委員】 自衛官募集事務委託金3万円は、どこの課がどのように使っている予算なのか。

【市民課長】 当課の自衛官募集事務であり、募集期間を周知するための啓発物品作成費用である。

【堀合委員】 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金の予算現額と調定額で結構な乖離が見られる理由を説明されたい。

【つながり推進課長】 本基金は大和市市民活動推進補助金として活用している。予算時には、めばえの5万円が3件で15万円、はぐくみの20万円が3件で60万円、計75万円を予算計上していたが、令和6年度実績では、めばえ1件、はぐくみ1件、計25万円を歳入として計上した。

【堀合委員】 損害賠償金23万7050円は何に充てた損害賠償なのか。

【施設課長】 東京電力福島第1、第2原子力発電所事故に伴う放射線の作用等により生じているもので、焼却灰の分析費用負担分を東京電力の賠償金として扱っている。

質疑終結

討論 なし

採決

賛成多数 環境経済常任委員会所管関係認定

午後1時52分 休憩

午後1時53分 再開

日程第2 認定第6号及び議案第39号、令和6年度大和市下水道事業会計決算及び利益の処分について

市側より説明

(質 疑・意 見)

【堀合委員】 下水道経営課として令和6年度の管渠老朽化率12.01%は低い値との見解を述べているが、過去と比較すれば徐々に上昇していることも確かである。それでも低い値と言うのならば何%以内に抑えるとよいというものはあるか。

【下水道経営課長】 特に基準となるような数値はない。

【堀合委員】 管渠老朽化率とは法定耐用年数を超過した管渠延長の割合なので、本来ゼロに近づけば近いほどよい値と思うが、いかがか。

【下水道経営課長】 当然ゼロに近いほうがよい。管渠老朽化率とは耐用年数50年を経過した管渠の割合であるが、50年経過後は直ちに全て更新しなければいけないかといえば、使えるものは可能な限り使うという考え方で維持管理を行っている。管径は大小あり、それぞれ違うので、管径が大きく、損傷した場合、影響が大きい管渠の調査を優先して行い、必要に応じ改築更新を行いつつ管理している。

質疑終結

討論 なし

採決

全員賛成 認定及び原案可決

午後1時58分 休憩

午後1時59分 再開

日程第3 議案第44号、大和市都市公園条例及び大和市営自動車駐車場条例の一部を改正する条例
について

市側より説明

(質 疑 ・ 意 見)

【西田委員】 本条例改正により、収入はどの程度増えると見込んでいるのか。

【みどり公園課長】 立体駐車場の収入は現状約1800万円である。平均利用時間を3時間程度と見込み、料金を見直した場合、年間で2800万円の収入となる。

【西田委員】 スポーツ・よか・みどり財団へ指定管理という手法を使いながら、条例で上限額を定めるのはいかがなものか。現状、委託とほぼほぼ変わらないような認識であるが、いかがか。

【みどり公園課長】 条例の仕組みでは、駐車場利用料金を含め、収入を集めることができるのは指定管理者と規定している。ゆえに、条例上、上限額は1日600円と定めてはいるが、指定管理者が500円で運営できると判断すれば、その提案を基に市で許可をし、その額での料金を認める予定である。

【西田委員】 とはいえ、上限額で運営するように思えるが、今後も指定管理の形態で運営するのか。人件費の上昇も踏まえ、指定管理で得られる効用を超えてしまうような事態も想定されるが、見通しはいかがか。

【みどり公園課長】 引地台公園と立体駐車場の指定管理は同じグループであり、そのノウハウからプールや公園施設利用者の増加も期待されるし、それにより駐車場利用収入も増えるので、今後も指定管理の仕組みで運営していきたい。

【西田委員】 スポーツ・よか・みどり財団は公募をせずに始まった指定管理と認識しており、そもそもの原点が指定管理とは言えないのではないか。

【みどり公園課長】 引地台公園は、野球場、プール、立体駐車場等、いろいろな施設を運営する中、各分野でそれぞれ必要なノウハウが変わってくる。財団設立の目的等も踏まえ、本件施設は公募でなく、非公募でスポーツ・よか・みどり財団を選定する手法が適切と捉えている。

【西田委員】 既に制度疲労を起こしているような印象も受けるが、人件費上昇、インフラ更新等を考えるに、今後どこかで制度疲労を起こすのではと懸念している旨、伝えておく。

【河内委員】 基地の横、アスレチックの前の駐車場を有料化する予定はあるのか。

【みどり公園課長】 本改正に合わせての有料化はないが、今回有料化した駐車場の利用状況や今年度から少しずつ再整備を始める冒険の森フィールドアスレチックの利用状況等も踏まえ、今後検討していきたい。

【河内委員】 北側駐車場から歩いて150メートルから200メートル程度で到着する駐車場であるが、いずれ使われなくなる可能性も検討した上で、今回は、北側、南側の両駐車場のみの料金見直しを決めたのか。

【みどり公園課長】 アスレチックの前の駐車場は引地台公園の施設とは別の施設であり、条例の枠組み上、駐車場を有料化し、収入を得ることができるのは指定管理をしている公園だけなので今回は対象としていないが、今後、需要を見極め、検討していく際は、冒険の森フィールドアスレチックも

引地台公園の指定管理のグループに含めた施設とした上での有料化を検討したい。

【河内委員】 アスレチックの前の駐車場はどこが管理しているのか。

【みどり公園課長】 指定管理の枠組みではなく、スポーツ・よか・みどり財団に委託して管理している。

質疑終結

討論 なし

採決

賛成多数 原案可決

日程第4 議案第47号、令和7年度大和市一般会計補正予算（第3号）（環境経済常任委員会所管関係）

（ 質 疑 ・ 意 見 ）

（歳 出） な し

（歳 入） な し

質疑終結

討論 なし

採決

全員賛成 環境経済常任委員会所管関係原案可決

午後2時14分 閉会